



平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月2日

上場会社名 イーピーエス株式会社

(コード番号: 4282 東証 第一部)

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当 氏名 神宮 孝一 TEL (03) 5684-7797 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無: 有  
 連結子会社数13社(除外)1社 持分法適用非連結子会社数1社 持分法適用関連会社数3社  
 (内容) 日本エヌエムオー株式会社は、平成18年11月25日に清算終了しており連結適用範囲から除外しております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年第1四半期	3,738	(10.8)	275	(102.7)	288	(99.3)
18年第1四半期	3,373	(36.5)	136	(—)	144	(—)
(参考)18年9月期	15,257		1,958		1,979	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年第1四半期	210	(272.9)	2,352	84	2,352	62
18年第1四半期	56	(—)	655	89	—	—
(参考)18年9月期	1,079		12,300	92	12,299	67

- (注) ① 持分法投資損益 19年第1四半期 △0百万円 18年第1四半期 0百万円 18年9月期 △9百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年第1四半期 89,398株 18年第1四半期 86,000株 18年9月期 87,724株  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益のパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年第1四半期	11,584	8,582	66.5	86,207	40
18年第1四半期	9,587	5,816	60.7	67,637	63
(参考)18年9月期	11,973	8,570	64.2	86,012	96

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 19年第1四半期 89,398株 18年第1四半期 86,000株 18年9月期 89,398株  
 ② 期末自己株式数(連結) 19年第1四半期 1,002株 18年第1四半期 1,000株 18年9月期 1,002株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年第1四半期	△17	133	△228	3,691
18年第1四半期	△248	△359	786	2,135
(参考)18年9月期	1,357	△1,139	1,609	3,792

3. 平成19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

平成19年9月期業績予想につきましては、平成18年11月10日に発表いたしました業績予想を変えておりません。  
 詳しくは、6頁の「3. 業績予想に関する定性的情報等」をご参照ください。

# I 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

### (1) 第1四半期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の動向、利上げ等懸念材料はあるものの、企業収益、輸出、個人消費とも増加基調にあり、先行きについても景気は緩やかに拡大するものと見込まれます。こうした中で当社が属するCRO(医薬品開発業務受託機関)の業界は引続き成長を続けております。連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO(治験施設支援機関)の業界も若干の鈍化は見られるものの、成長を続けており、非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライグループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、IT技術者の人手不足の問題を抱えながらも活況を呈しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。医療機器開発業務につきましては、前連結会計年度に実施しました事業の譲受が寄与し、売上は順調に伸びております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引続き受注獲得に邁進しており、徐々に売上も伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行とともに、新規案件の受託により前年同四半期連結会計期間と比較し大幅な売上増となっております。今後より一層、企画・立案等の充実を図り、新規サービスの開拓を展開してまいります。

当社個別ベースでは、臨床企画開発部門、臨床情報処理部門とも売上高は順調に推移拡大し、売上増、業務の効率化等により稼働率がアップしたこと及び経費の節減努力等により前年同四半期連結会計期間と比較し大幅な増収増益となりました。

連結子会社に関しては、国内ではEDCを活用した臨床試験を受託することを目的に前連結会計年度に設立したイートライアル株式会社は、新規案件の受注獲得に傾注しております。製薬会社向け人材派遣業務(派遣型CRO業務)を行っております株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向けに順調に業績を伸ばしております。また、MR派遣等サービス(CSO業務)を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、新規案件を獲得し派遣MRを増加させており、利益が出せるように改善しつつあります。

一方、海外でのCRO事業については、上海日新医薬発展有限公司において、現地で受注しておりました大型プロジェクト案件が前連結会計年度より本格的に稼働しておりますが、クライアントの検収が遅れた為、前年同四半期連結会計期間と比較してほぼ同様な状況となっております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進しておりますが、前年同四半期連結会計期間と比較すると減収減益となっております。

その結果、CRO事業として連結売上高 2,487 百万円(前年同四半期連結会計期間比 20.6%増)となり、連結営業利益は 267 百万円(同 212.0%増)と順調に増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、合併後の社内体制整備を図っており、社内の効率アップ、経費節減を進めながら、新規案件受託獲得に傾注しております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 685 百万円(前年同四半期連結会計期間比 11.0%減)、連結営業利益 21 百万円(同 130.0%増)と減収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、前連結会計年度において発生した海外の契約先である非臨床試験受託機関のグループ再編による影響及び予定していた研究用資材の出荷が遅延したため苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 354 百万円（前年同四半期連結会計期間比 4.3 %減）となり、連結営業損失は 4 百万円（前年同期連結営業利益 53 百万円）と減収減益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社である往来軟件（北京）有限公司が展開しております。

オーライグループは引続き中国 I T 技術者を活用した事業を推進しており、金融機関、大手企業向け基幹システムの受注増加が有りましたが、先行的経費が増加しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 236 百万円（前年同四半期連結会計期間比 20.0%増）となり連結営業損失 12 百万円（前年同期連結営業損失 15 百万円）と増収となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高 3,738 百万円（前年同四半期連結会計期間比 10.8 %増）、連結営業利益 275 百万円（同 102.7 %増）、連結経常利益 288 百万円（同 99.3 %増）、連結当期純利益は 210 百万円（同 272.9 %増）と増収増益となりました。

## (2) 品目別の生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	
	金額	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	1,233,414	115.2
データマネジメント業務	1,123,863	131.1
CROその他業務	275,512	143.3
CRO事業計	2,632,790	124.1
SMO事業	673,354	87.6
非臨床事業	351,887	95.3
ソフトウェア開発事業	233,279	129.8
合 計	3,891,312	113.2

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	1,378,156	89.8	6,033,263	86.2
データマネジメント業務	946,813	70.4	4,415,790	99.4
CROその他業務	397,176	159.6	374,241	155.1
CRO事業計	2,722,145	87.0	10,823,296	92.6
SMO事業	692,551	87.1	1,748,293	111.8
非臨床事業	409,535	129.5	205,930	179.1
ソフトウェア開発事業	255,611	146.1	213,041	512.5
合 計	4,079,844	92.4	12,990,561	96.9

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### ③ 販 売 実 績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	1,216,281	112.6
データマネジメント業務	1,016,043	130.6
CROその他業務	249,475	126.1
CRO事業計	2,481,801	120.7
SMO事業	677,140	88.0
非臨床事業	351,887	95.3
ソフトウェア開発事業	228,027	127.8
合 計	3,738,855	110.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2. 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当四半期における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当四半期末における流動資産は、現金及び預金が101百万円減少、受取手形及び売掛金が242百万円減少、またその他流動資産が63百万円減少した一方で、たな卸資産が146百万円増加したことなどにより260百万円減少して8,140百万円となりました。固定資産は、主に投資有価証券の売却や敷金・保証金の回収などにより128百万円減少し3,444百万円となりました。その結果、当四半期末における総資産は、11,584百万円と388百万円減少致しました。

負債の部においては、主に買掛金の増加が105百万円、その他流動負債の増加が194百万円あった一方で、法人税等の支払により未払法人税等の減少が352百万円、賞与引当金の減少が300百万円、長期借入金の減少が53百万円あったことなどにより、当四半期末における負債合計は3,002百万円と401百万円減少致しました。

純資産の部では、主に為替換算調整勘定が18百万円増加した一方で、少数株主持分が5百万円減少したことなどにより、当四半期末における純資産の部は12百万円増加して8,582百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が320百万円となり、売上債権の減少による収入が246百万円、仕入債務の増加による収入が103百万円あった一方で、法人税等の支払を352百万円行ったことや賞与引当金の減少が300百万円あったことなどにより、17百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出を39百万円行った一方で、投資有価証券の売却による収入が75百万円、事務所移転等に伴う敷金・保証金の回収による収入が115百万円あったことなどの結果、133百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に53百万円支出し、株主及び少数株主に対する配当金の支払を174百万円行ったことなどにより、228百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額を加えて、当四半期末における現金及び現金同等物は、101百万円減少して3,691百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報等

今後もわが国経済は、底堅く推移すると見込まれているものの、為替、海外経済及び利上げ等引続き予断の許されない状況が予想されます。

当社では、モニタリング、医療機器関係等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービスを行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外での臨床試験関連業務を行う国際部等から構成されております。今後とも新規案件の獲得に邁進するとともに、稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメントを中心に推進してまいります。

連結子会社に関しては、EDCを中心に製薬会社からグローバル臨床試験を中心に活動しているイートライアル株式会社は、新規案件の受注獲得を推進し、海外子会社を含めたグループ間の相乗効果を図ってまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社を中心に本格的な事業展開を図ってまいります。MR派遣等のCSO業務を行うイーピーメディカル株式会社は、受託案件の遂行と新規案件の獲得に引続き邁進してまいります。

海外では、CRO事業を展開している上海日新医薬発展有限公司が現在、受託している大型案件の遂行と中国における臨床試験の受託を推進し、EPSシンガポールは、東アジア・東南アジアを中心に臨床試験の受託拡大を推進してまいります。また北京益普思新葯研友有限公司は、新葯開発案件をできるだけ速やかに特定して中国における新葯開発の準備体制を構築してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、合併効果を追及し、人員の有効的な活用により新規受注の獲得に取り組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジ株式会社は、新たな提携先を模索し、非臨床試験に関する国内の総代理店としての展開と引続き研究用動物の供給に、マウス用ケージ及び特殊飼料といった成長性のある分野を付加して、業容拡大を図ってまいります。

また、ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用し、現在受託しているプロジェクトの遂行とオフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件の受託獲得を推進してまいります。

これらにより平成19年9月期の中間期及び通期の連結業績見通しは、平成18年11月10日に発表しました予想数値を変更いたしません。

#### 中間予想

(連結ベース)

単位：百万円

項目	売上	経常利益	中間純利益
前期実績	7,110	657	333
予想数値	8,182	729	371
増減	1,072	72	38
増減率	15.1%	11.0%	11.4%

(個別ベース)

単位：百万円

項目	売上	経常利益	中間純利益
前期実績	4,353	638	367
予想数値	4,890	531	322
増減	537	△107	△45
増減率	12.3%	△16.8%	△12.3%

#### 通期予想

(連結ベース)

単位：百万円

項目	売上	経常利益	当期純利益
前期実績	15,257	1,979	1,079
予想数値	17,700	2,400	1,267
増減	2,443	421	188
増減率	16.0%	21.3%	17.4%

(個別ベース)

単位：百万円

項目	売上	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				前期実績	中間	期末
前期実績	9,479	1,664	980			
予想数値	10,852	1,750	1,031	1,000円	2,300円	3,300円
増減	1,373	86	51	当期予想	2,300円	3,500円
増減率	14.5%	5.2%	5.2%			

## Ⅱ 第1四半期連結財務諸表

### ①第1四半期連結貸借対照表

区 分	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,691,094	2,135,273	1,555,821	72.9	3,792,223
2 受取手形及び売掛金	3,365,597	3,204,175	161,422	5.0	3,607,909
3 たな卸資産	486,207	303,908	182,298	60.0	339,862
4 その他	598,654	736,335	△137,681	△18.7	662,153
5 貸倒引当金	△1,091	△697	△393	56.4	△1,411
流動資産合計	8,140,462	6,378,995	1,761,467	27.6	8,400,737
II 固定資産					
1 有形固定資産	325,472	304,785	20,687	6.8	314,805
2 無形固定資産	363,680	101,461	262,218	258.4	383,660
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,233,965	1,481,438	△247,473	△16.7	1,275,110
(2) 敷金・保証金	599,986	614,959	△14,972	△2.4	666,687
(3) 長期性預金	500,000	500,000	—	—	500,000
(4) その他	421,312	205,532	215,780	105.0	432,721
投資その他の資産合計	2,755,264	2,801,930	△46,665	△1.7	2,874,519
固定資産合計	3,444,417	3,208,176	236,241	7.4	3,572,985
資産合計	11,584,880	9,587,172	1,997,708	20.8	11,973,723

区 分	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	288,426	241,083	47,342	19.6	182,795
2 一年以内返済予定の長期借入金	213,200	219,500	△6,300	△2.9	213,200
3 未払法人税等	22,505	28,638	△6,133	△21.4	375,282
4 賞与引当金	122,207	111,014	11,193	10.1	422,541
5 その他	1,366,537	1,105,987	260,550	23.6	1,171,583
流動負債合計	2,012,876	1,706,223	306,653	18.0	2,365,403
II 固定負債					
1 長期借入金	616,700	779,900	△163,200	△20.9	670,000
2 退職給付引当金	228,603	209,663	18,940	9.0	227,604
3 役員退職慰労引当金	134,612	122,449	12,163	9.9	130,499
4 その他	9,630	104,809	△95,179	△90.8	10,084
固定負債合計	989,546	1,216,822	△227,275	△18.7	1,038,188
負債合計	3,002,423	2,923,045	79,378	2.7	3,403,591
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	847,290	△847,290	—	—
(資本の部)					
I 資本金	—	1,325,250	△1,325,250	—	—
II 資本剰余金	—	1,275,300	△1,275,300	—	—
III 利益剰余金	—	3,244,614	△3,244,614	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	265,060	△265,060	—	—
V 為替換算調整勘定	—	27,861	△27,861	—	—
VI 自己株式	—	△321,251	321,251	—	—
資本合計	—	5,816,836	△5,816,836	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	9,587,172	△9,587,172	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,875,251	—	1,875,251	—	1,875,251
2 資本剰余金	1,825,298	—	1,825,298	—	1,825,298
3 利益剰余金	4,183,528	—	4,183,528	—	4,180,774
4 自己株式	△322,080	—	△322,080	—	△322,080
株主資本合計	7,561,997	—	7,561,997	—	7,559,243



区 分	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	85,961	—	85,961	—	89,590
2 為替換算調整勘定	58,810	—	58,810	—	40,552
評価・換算差額等合計	144,771	—	144,771	—	130,142
III 少数株主持分	875,687	—	875,687	—	880,745
純資産合計	8,582,456	—	8,582,456	—	8,570,131
負債純資産合計	11,584,880	—	11,584,880	—	11,973,723

②第1四半期連結損益計算書

区 分	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成18年9月期	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	
I 売上高	3,738,855	3,373,586	365,269	10.8	15,257,985	
II 売上原価	2,775,659	2,626,701	148,957	5.7	10,892,074	
	売上総利益	963,196	746,885	216,311	29.0	4,365,911
III 販売費及び一般管理費	687,382	610,811	76,571	12.5	2,407,205	
	営業利益	275,813	136,073	139,740	102.7	1,958,705
IV 営業外収益						
1 受取利息	11,778	5,960	5,818		27,690	
2 保険解約益	5,547	3,400	2,146		10,919	
3 受取手数料	1,477	754	723		3,317	
4 消費税等差益	2,720	—	2,720		7,988	
5 為替差益	—	2,433	△2,433		—	
6 その他	3,063	2,518	545		20,193	
	営業外収益合計	24,587	15,067	9,520	63.2	70,110
V 営業外費用						
1 支払利息	4,145	4,460	△314		20,682	
2 障害者雇用協会納付金	2,800	1,550	1,250		3,050	
3 為替差損	2,706	—	2,706		3,884	
4 その他	2,285	394	1,891		21,851	
	営業外費用合計	11,938	6,404	5,533	86.4	49,468
	経常利益	288,463	144,736	143,726	99.3	1,979,346
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	—	271	△271		995	
2 貸倒引当金戻入益	—	539	△539		—	
3 投資有価証券売却益	41,161	—	41,161		—	
4 その他	—	—	—		4,001	
	特別利益合計	41,161	811	40,349	4,971.2	4,996
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	9,607	6,045	3,561		14,743	
2 リース解約損	—	1,984	△1,984		5,794	
3 その他	—	—	—		123,192	
	特別損失合計	9,607	8,030	1,577	19.6	143,730
	税金等調整前四半期(当期) 純利益	320,016	137,517	182,498	132.7	1,840,612
	法人税、住民税及び事業税	4,953	13,123	△8,170	△62.3	782,199
	法人税等調整額	106,333	55,761	50,571	90.7	△89,728
	少数株主利益又は少数 株主損失(△)	△1,609	12,226	△13,835	△113.2	69,055
	四半期(当期)純利益	210,339	56,406	153,933	272.9	1,079,085

③四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間（平成18年10月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
四半期連結会計期間の 変動額					
剰余金の配当(注)1			△205,615		△205,615
四半期純利益			210,339		210,339
その他(注)2			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間の変動額 (純額)					
四半期連結会計年度中の 変動額合計(千円)			2,753		2,753
平成18年12月31日残高(千円)	1,875,251	1,825,298	4,183,528	△322,080	7,561,997

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131
四半期連結会計期間の 変動額					
剰余金の配当(注)1					△205,615
四半期純利益					210,339
その他(注)2					△1,970
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間の変動額 (純額)	△3,629	18,257	14,628	△5,057	9,571
四半期連結会計期間の 変動額合計(千円)	△3,629	18,257	14,628	△5,057	12,325
平成18年12月31日残高(千円)	85,961	58,810	144,771	875,687	8,582,456

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

2. 利益剰余金における「その他」の減少1,970千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,325,250	1,275,300	3,336,628	△321,251	5,615,927
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550,001	549,998			1,100,000
剰余金の配当(注)1			△232,508		△232,508
当期純利益			1,079,085		1,079,085
自己株式の取得				△1,041	△1,041
自己株式の消却			△212	212	—
その他(注)2			△2,219		△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	550,001	549,998	844,145	△829	1,943,316
平成18年9月30日残高(千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	366,394	18,085	384,480	836,187	6,836,595
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,100,000
剰余金の配当(注)1					△232,508
当期純利益					1,079,085
自己株式の取得					△1,041
自己株式の消却					—
その他(注)2					△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	△209,780
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	1,733,536
平成18年9月30日残高(千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 利益剰余金における「その他」の減少2,219千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

四半期連結剰余金計算書

前年同四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

区 分	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,275,300
II 資本剰余金四半期末 残高		1,275,300
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		3,336,628
II 利益剰余金増加高		
1 四半期純利益	56,406	56,406
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	146,200	
2 その他	2,219	148,419
IV 利益剰余金四半期末 残高		3,244,614

④第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
区 分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	320,016	137,517	1,840,612
2 減価償却費	23,490	22,452	133,848
3 投資有価証券売却益	△41,161	—	—
4 賞与引当金の増加額 (△減少額)	△300,690	△260,209	50,769
5 退職給付引当金の増加額	999	4,117	22,058
6 役員退職慰労引当金の増加額	4,113	113	8,163
7 受取利息及び受取配当金	△12,378	△5,960	△28,890
8 支払利息	4,145	4,460	20,682
9 固定資産除売却損	9,607	6,045	14,743
10 売上債権の減少額	246,956	495,187	92,792
11 たな卸資産の増加額	△134,608	△81,385	△109,861
12 仕入債務の増加額	103,520	82,164	24,351
13 その他の流動負債の増加額	147,241	95,772	182,905
14 その他	△49,673	△150,846	104,886
小計	321,579	349,428	2,357,062
15 利息及び配当金の受取額	17,561	9,243	27,986
16 利息の支払額	△4,108	△4,409	△20,682
17 法人税等の支払額	△352,377	△603,009	△1,006,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,344	△248,746	1,357,478
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△35,732	△78,042	△146,885
2 無形固定資産の取得による支出	△3,315	△1,851	△25,686
3 投資有価証券の取得による支出	—	△294,150	△477,290
4 投資有価証券の売却による収入	75,161	—	—
5 敷金・保証金に係る支出	△48,753	△15,599	△82,086
6 敷金・保証金の回収による収入	115,700	—	—
7 その他	30,659	30,528	△407,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,719	△359,115	△1,139,038
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 長期借入れによる収入	—	1,042,000	1,092,000
2 長期借入金の返済による支出	△53,300	△129,424	△295,624
3 配当金の支払額	△158,720	△118,280	△231,444
4 少数株主への配当金の支払額	△15,813	△18,794	△18,794
5 その他	△388	11,417	1,063,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,222	786,917	1,609,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,718	9,354	17,722
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△101,128	188,411	1,845,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,792,223	1,946,862	1,946,862
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,691,094	2,135,273	3,792,223

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他11社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、日本エスエムオー株式会社は清算終了により除外しております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他11社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当四半期より会社設立により株式会社イーピーメイト及び北京益普思新葯研友有限公司を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研友有限公司及びイートライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p> <p>株式会社SOGOメディアプラスは、新規設立により当四半期より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p> <p>また、株式会社SOGOメディアプラスは、新規設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品及び商品          個別法による原価法          ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品及び商品          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品及び商品          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産          のれんについては、5年間の均等償却を行っております。          自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当四半期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>	<p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          営業権については、5年間の均等償却を行っております。          自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金          同左</p>	<p>貸倒引当金          同左</p>



項 目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、当四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項 目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ (2)ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
(7) 繰延資産の処理方法	—————	—————	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(8) その他当四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当四半期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,689,386千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日から平成18年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,481,801	677,140	351,887	228,027	3,738,855	—	3,738,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,891	8,627	2,552	8,538	25,608	(25,608)	—
計	2,487,692	685,767	354,439	236,565	3,764,464	(25,608)	3,738,855
営業費用	2,220,372	664,669	359,110	248,652	3,492,805	(29,763)	3,463,042
営業利益	267,319	21,097	(4,671)	(12,086)	271,658	4,154	275,813

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

## 2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……………モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務  
(2) SMO事業……………CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務  
(3) 非臨床事業……………非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務  
(4) ソフトウェア開発事業……………ソフトウェア受託開発業務

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4 (事業区分の方法の変更)

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、グループ事業の展開をより適切に把握するためソフトウェア受託開発業務の重要性を考慮し、当四半期より「CRO事業」に含めておりましたオーライグループが行っているソフトウェア受託開発業務を「ソフトウェア開発事業」に区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分に変更しております。  
なお、前年同四半期連結会計期間のセグメント情報を、当四半期連結会計期間に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前年同四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,056,626	769,267	369,301	178,391	3,373,586	—	3,373,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,833	1,676	1,035	18,791	28,335	(28,335)	—
計	2,063,459	770,943	370,336	197,183	3,401,922	(28,335)	3,373,586
営業費用	1,977,776	761,769	316,917	212,621	3,269,085	(31,572)	3,237,513
営業利益	85,683	9,173	53,418	(15,438)	132,836	3,236	136,073

前年同四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,235,018	769,267	369,301	3,373,586	—	3,373,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,637	1,676	1,035	9,348	(9,348)	—
計	2,241,655	770,943	370,336	3,382,934	(9,348)	3,373,586
営業費用	2,170,031	761,769	316,917	3,248,719	(11,205)	3,237,513
営業利益	71,623	9,173	53,418	134,215	1,857	136,073

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126,140	2,939,705	1,192,139	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,568	42,738	4,735	73,042	(73,042)	—
計	11,151,709	2,982,444	1,196,874	15,331,028	(73,042)	15,257,985
営業費用	9,363,803	2,893,671	1,124,926	13,382,401	(83,120)	13,299,280
営業利益	1,787,905	88,773	71,948	1,948,626	10,078	1,958,705

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。